



長野労働局発表

(27-16)

平成 27 年 6 月 26 日

担 当	職業安定部職業安定課		
	課長	久保	進
	課長補佐	西澤	和巳
	労働市場情報官	池上	仁
	電話	026-226-0865	
	Fax	026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成 27 年 5 月分)

長野労働局(局長 おかざき なおと 岡崎 直人)は、平成 27 年 5 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 27 年 5 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.25 倍となり、前月を 0.01 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 44,267 人で前月に比べ 0.6%減少し、有効求職者数(同)は 35,275 人で前月に比べ 1.7%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 1.91 倍となり、前月を 0.12 ポイント下回った。

- 5 月の新規求人数(実数値)は 15,150 人となり、前年同月比で 4.9%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で、建設業、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業、教育学習支援業、医療・福祉、サービス業(他に分類されないもの)など多くの産業で増加し、金融業・保険業、不動産・物品賃貸業、などの産業で減少した。

- 5 月の新規求職者数(実数値)は 8,565 人となり、前年同月比で 11.0%減少した。

新規常用求職者(5,313 人)のうち、「事業主都合離職者」は 761 人となり、前年同月比で 12.4%減少した。

- 5 月の就職件数は 3,294 件となり、前年同月比で 13.1%減少した。

このうち、常用就職件数は 1,761 件となり、前年同月比で 14.1%減少した。パートタイム就職件数は 1,435 件となり、前年同月比で、11.5%減少した。

雇用情勢は、

一部に弱さが見られるものの、着実に改善が進んでいる。

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

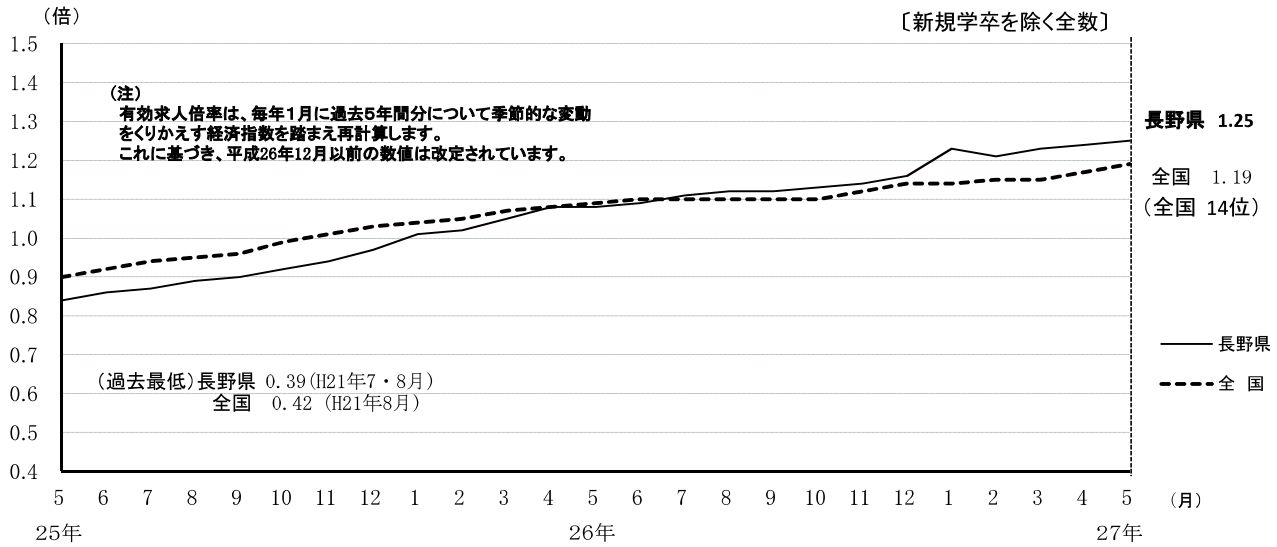
〔平成27年5月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成27年5月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.25倍となり、前月を0.01ポイント上回った。

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
最近年	1.08	1.09	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25
前年	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.97	1.01	1.02	1.05	1.08	1.08



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
月間有効 求人数	40,591	40,795	41,049	41,291	41,222	41,431	41,679	41,807	43,283	44,645	44,190	44,549	44,267
月間有効 求職者数	37,714	37,391	37,067	36,968	36,859	36,724	36,408	36,065	35,303	36,871	36,010	35,903	35,275

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

5月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、すべての安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北 信 1.19 (0.16) 《1.22》				東 信 1.11 (0.20) 《1.09》		中 信 1.10 (0.22) 《1.08》			南 信 1.07 (0.09) 《1.08》		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.32	1.13	1.07	0.98	1.03	1.20	1.08	1.19	1.20	1.12	0.96	1.11
《前月》	《1.41》	《1.15》	《0.91》	《0.98》	《1.04》	《1.15》	《1.09》	《1.00》	《1.07》	《1.08》	《1.04》	《1.11》
(前年同月比 ポイント)	(0.21)	(0.13)	(0.21)	(0.03)	(0.20)	(0.20)	(0.21)	(0.09)	(0.35)	(0.02)	(0.10)	(0.11)
うち常用	1.09	1.10	0.93	0.89	0.82	1.14	0.95	1.29	1.21	1.06	0.88	1.09
《前月》	《1.17》	《1.12》	《0.82》	《0.91》	《0.84》	《1.09》	《0.93》	《1.08》	《1.22》	《1.02》	《0.92》	《1.09》
(前年同月比 ポイント)	(0.17)	(0.16)	(0.20)	(0.03)	(0.14)	(0.22)	(0.19)	(0.20)	(0.33)	(0.16)	(0.10)	(0.14)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

5月の新規求人数は、前年同月比で4.9%増加した。うち常用は5.5%増加、うちパートは4.3%増加した。

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
全 数 (前年同月比)	14,442 (5.5)	15,107 (8.7)	17,139 (18.1)	14,293 (6.0)	16,707 (9.6)	18,130 (9.4)	14,545 (2.2)	14,237 (5.7)	18,425 (10.9)	17,693 (16.4)	17,172 (10.8)	17,122 (6.0)	15,150 (4.9)
うち常用 (前年同月比)	7,035 (1.6)	7,543 (3.5)	8,866 (17.9)	7,152 (▲0.1)	7,978 (9.2)	8,988 (10.4)	6,988 (2.8)	7,013 (5.3)	9,712 (9.2)	8,614 (9.5)	8,177 (6.8)	8,660 (1.9)	7,421 (5.5)
うちパート (前年同月比)	5,806 (3.3)	5,964 (10.9)	6,400 (8.9)	5,591 (8.4)	6,160 (9.3)	6,776 (5.7)	5,501 (0.3)	4,988 (3.8)	6,726 (13.7)	7,011 (19.8)	6,887 (11.7)	6,886 (9.2)	6,054 (4.3)
常用のうち正社員 (前年同月比)	4,964 (7.5)	5,144 (16.1)	6,223 (20.6)	5,059 (5.5)	5,355 (11.0)	6,208 (8.8)	4,848 (3.3)	4,950 (15.1)	6,477 (7.6)	5,583 (13.7)	5,618 (11.4)	6,170 (5.5)	5,324 (7.3)
全数に占める 正社員の割合	34.4	34.1	36.3	35.4	32.1	34.2	33.3	34.8	35.2	31.6	32.7	36.0	35.1

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

5月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」、「サービス業」などの産業で増加し、「金融業・保険業」、「不動産・物品賃貸業」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	15,150 (6,054)	▲11.5 (▲12.1)	4.9 (9.2)	G 情報通信業	403 (56)	▲4.7 (3.7)	33.9 (▲3.6)
D 建設業	1,103 (77)	▲22.1 (▲6.1)	19.2 (▲13.7)	H 運輸業・郵便業	754 (278)	▲21.8 (5.3)	4.3 (11.9)
E 製造業	2,106 (689)	▲10.6 (▲6.4)	0.2 (6.2)	I 卸売業・小売業	2,068 (1,218)	▲10.0 (▲7.8)	9.1 (▲3.2)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	644 (356)	▲11.9 (▲9.2)	21.7 (28.5)	J 金融業・保険業	101 (32)	4.1 (60.0)	▲12.2 (11.1)
14 パルプ・紙・紙加工	16 (2)	▲50.0 (▲77.8)	▲46.7 (80.0)	K 不動産・物品賃貸業	157 (59)	▲11.8 (0.0)	▲16.0 (▲3.3)
15 印刷関連	48 (19)	77.8 (111.1)	2.1 (▲55.0)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,353 (841)	▲15.5 (▲21.4)	3.3 (13.8)
18 プラスチック製品	78 (25)	▲30.4 (4.2)	6.8 (20.0)	76 飲食店	673 (508)	▲20.1 (▲14.0)	▲8.6 (12.8)
24 金属製品	214 (30)	28.9 (30.4)	14.4 (▲8.0)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	813 (455)	19.7 (28.2)	10.5 (5.0)
25 はん用機械器具	125 (22)	▲37.2 (10.0)	▲12.0 (0.0)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	430 (199)	29.9 (19.2)	2.9 (5.7)
26 生産用機械器具	119 (14)	▲36.7 (▲74.5)	▲8.5 (44.7)	O 教育・学習支援業	204 (147)	▲18.1 (▲16.9)	24.4 (▲18.4)
27 業務用機械器具	81 (17)	▲43.8 (▲10.5)	▲12.0 (▲24.0)	P 医療・福祉	2,198 (925)	▲10.2 (▲13.1)	6.7 (11.3)
28 電子部品・デバイス・ 電子回路	195 (64)	▲3.5 (14.3)	▲4.4 (▲22.2)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,318 (592)	▲5.2 (▲3.0)	7.3 (3.9)
29 電気機械器具	197 (45)	▲1.5 (15.4)	▲20.6 (▲18.8)	R サービス業(他に分 類されないもの)	2,965 (855)	▲13.2 (▲28.8)	3.0 (46.7)
30 情報通信機械器具	68 (14)	88.9 (27.3)	▲6.8 (▲62.1)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,690 (232)	2.7 (▲15.6)	5.6 (133.1)
31 輸送用機械器具	133 (27)	37.1 (28.6)	▲2.9 (▲34.4)	その他の産業	925 (422)	▲7.3 (0.0)	▲11.5 (▲17.1)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

5月の新規求職者数は前年同月比で11.0%減少した。うち常用は10.5%減少、うちパートは12.6%減少した。

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
全数	9,623	8,343	7,992	7,353	8,722	8,825	7,223	7,554	9,534	9,526	9,568	11,698	8,565
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲3.0)	(▲12.7)	(▲9.6)	(▲3.7)	(▲10.8)	(▲12.6)	(▲4.4)	(▲9.2)	(11.0)	(▲1.4)	(▲6.8)	(▲11.0)
うち常用	5,939	5,489	5,422	4,936	5,679	5,572	4,391	4,361	6,008	6,256	6,111	6,858	5,313
(前年同月比)	(▲11.6)	(▲3.6)	(▲13.3)	(▲10.1)	(▲4.9)	(▲14.9)	(▲15.5)	(▲3.2)	(▲9.3)	(8.7)	(▲2.4)	(▲8.5)	(▲10.5)
うちパート	3,575	2,795	2,525	2,367	2,996	3,179	2,349	1,982	3,039	3,168	3,229	4,624	3,126
(前年同月比)	(▲5.8)	(▲2.3)	(▲12.5)	(▲9.9)	(▲1.7)	(▲3.2)	(▲9.0)	(▲4.2)	(▲10.4)	(16.1)	(0.2)	(▲4.8)	(▲12.6)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

5月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は11.6%の減少、離職者は8.4%の減少、無業者は19.0%の減少となった。

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
常用求職者	5,939	5,489	5,422	4,936	5,679	5,572	4,391	4,361	6,008	6,256	6,111	6,858	5,313
(前年同月比)	(▲11.6)	(▲3.6)	(▲13.3)	(▲10.1)	(▲4.9)	(▲14.9)	(▲15.5)	(▲3.2)	(▲9.3)	(8.7)	(▲2.4)	(▲8.5)	(▲10.5)
在職者	2,087	2,059	1,937	1,889	2,105	2,057	1,710	1,679	2,486	2,885	2,538	1,967	1,844
(前年同月比)	(▲3.7)	(5.1)	(▲10.2)	(0.9)	(▲5.7)	(▲5.1)	(▲6.4)	(4.5)	(▲5.8)	(9.5)	(0.6)	(▲3.3)	(▲11.6)
離職者	3,305	2,988	3,058	2,610	3,068	3,011	2,308	2,363	3,079	2,871	2,974	4,242	3,026
(前年同月比)	(▲14.3)	(▲6.3)	(▲13.0)	(▲15.1)	(▲3.7)	(▲20.3)	(▲20.4)	(▲5.1)	(▲9.8)	(10.6)	(▲2.1)	(▲9.6)	(▲8.4)
定年	148	105	114	83	118	127	88	107	135	116	118	369	146
(前年同月比)	(▲10.8)	(▲23.4)	(▲23.5)	(▲28.4)	(▲1.7)	(▲17.5)	(▲27.9)	(▲17.1)	(▲25.8)	(▲3.3)	(▲16.9)	(12.8)	(▲1.4)
事業主都合	869	743	862	662	673	782	573	733	731	658	699	1,251	761
(前年同月比)	(▲23.0)	(▲17.9)	(▲19.0)	(▲17.4)	(▲17.6)	(▲29.9)	(▲33.8)	(2.2)	(▲15.9)	(3.6)	(▲8.3)	(▲7.3)	(▲12.4)
自己都合	2,199	2,038	1,993	1,775	2,155	2,021	1,571	1,454	2,177	1,999	2,061	2,531	2,031
(前年同月比)	(▲9.4)	(▲0.5)	(▲8.5)	(▲14.2)	(1.0)	(▲15.8)	(▲13.8)	(▲6.9)	(▲2.9)	(14.6)	(2.2)	(▲12.3)	(▲7.6)
無業者	547	442	427	437	506	504	373	319	443	500	599	649	443
(前年同月比)	(▲21.1)	(▲18.8)	(▲26.4)	(▲19.7)	(▲9.0)	(▲16.7)	(▲20.5)	(▲22.0)	(▲22.1)	(▲4.4)	(▲14.1)	(▲15.6)	(▲19.0)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

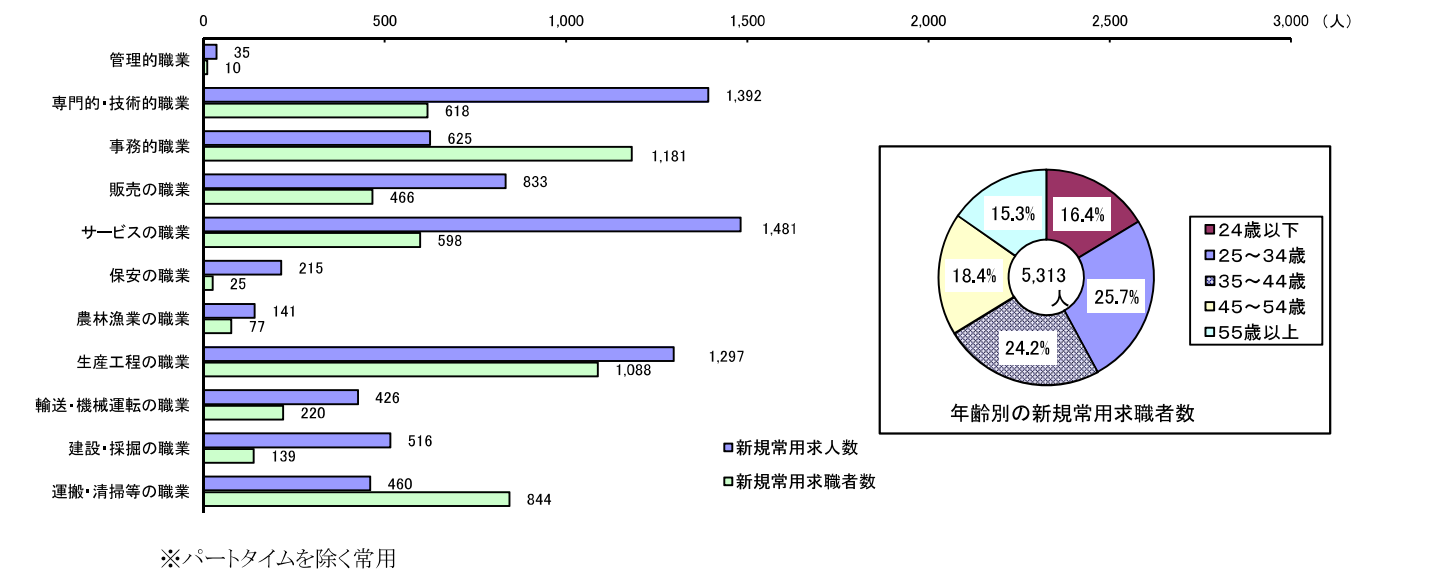
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

5月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

5月の月間有効求人数は前年同月比で8.1%増加し、月間有効求職者数は7.8%減少した。

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
月間有効 求人数	39,039	39,686	40,801	40,138	42,098	43,623	42,867	40,778	42,101	45,065	46,227	43,756	42,186
(前年同月比)	(13.0)	(13.8)	(13.1)	(12.4)	(11.9)	(11.1)	(9.4)	(8.0)	(9.1)	(13.5)	(13.7)	(10.2)	(8.1)
月間有効 求職者数	40,838	39,215	37,386	35,466	35,745	36,078	34,736	33,709	34,014	35,717	37,465	38,887	37,663
(前年同月比)	(▲11.4)	(▲10.4)	(▲11.2)	(▲10.8)	(▲9.4)	(▲9.4)	(▲10.1)	(▲8.5)	(▲9.3)	(▲4.4)	(▲3.6)	(▲4.2)	(▲7.8)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

5月の就職件数は、前年同月比で13.1%減少した。うち常用で14.1%減少し、うちパートで11.5%減少した。

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
全数	3,789	3,657	3,500	2,754	3,431	3,608	3,036	2,906	2,634	3,343	4,841	3,857	3,294
(前年同月比)	(▲5.0)	(0.6)	(▲7.0)	(▲8.9)	(▲3.1)	(▲4.5)	(▲11.3)	(▲7.1)	(▲9.0)	(3.9)	(▲2.9)	(▲5.1)	(▲13.1)
うち常用	2,051	1,960	1,935	1,663	1,945	2,029	1,635	1,560	1,428	1,943	2,667	2,100	1,761
(前年同月比)	(▲5.1)	(4.0)	(▲7.0)	(▲0.8)	(0.7)	(▲0.4)	(▲9.4)	(▲4.5)	(▲11.3)	(3.4)	(▲8.0)	(▲7.1)	(▲14.1)
うちパート	1,622	1,603	1,429	990	1,357	1,420	1,277	1,160	1,096	1,266	1,951	1,639	1,435
(前年同月比)	(▲4.7)	(0.1)	(▲7.0)	(▲17.7)	(▲6.9)	(▲8.4)	(▲9.9)	(▲6.4)	(▲4.2)	(4.5)	(7.0)	(▲1.2)	(▲11.5)

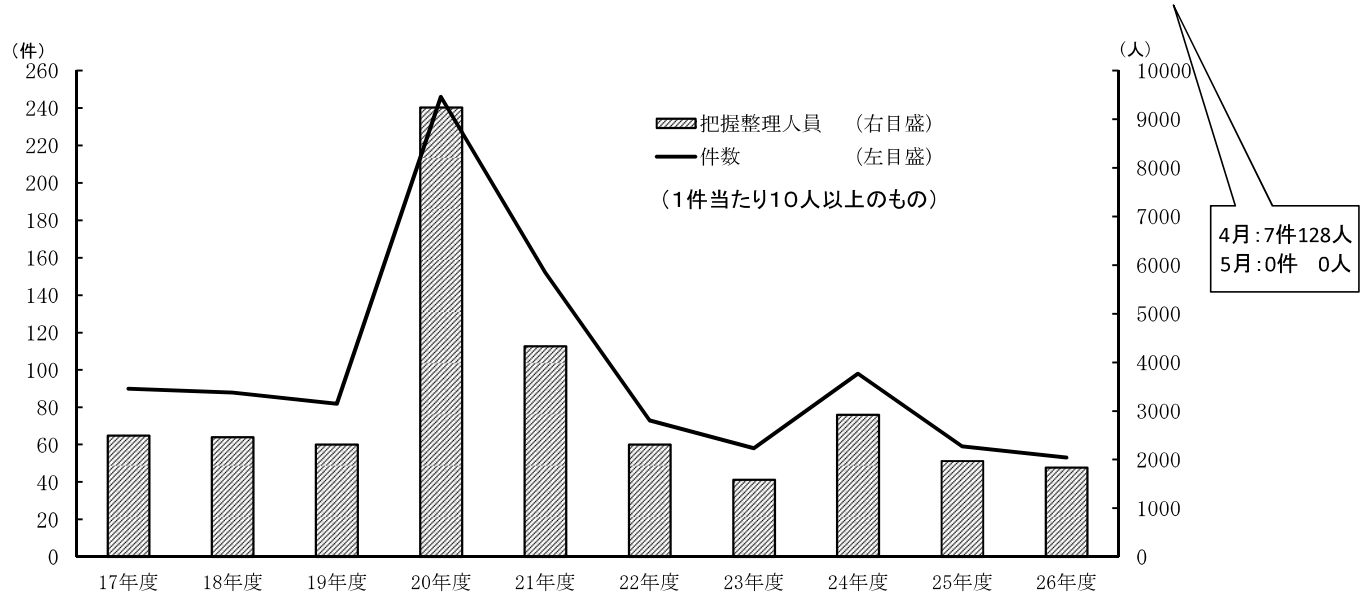
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

5月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、0件であった。
事業主都合による離職は407人で、前年同月を50.2%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成27年度は5月までの累計)

年度別	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度5月まで	前年同期
件数	88	82	246	152	73	58	98	59	53	7	13
整理人数	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	128	364



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
人 数	817	561	740	505	568	615	380	580	485	419	435	1,146	407
(前年同月比)	(22.7)	(▲27.9)	(▲10.5)	(▲23.5)	(10.5)	(▲8.3)	(▲15.0)	(23.7)	(▲4.5)	(25.8)	(5.1)	(5.0)	(▲50.2)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

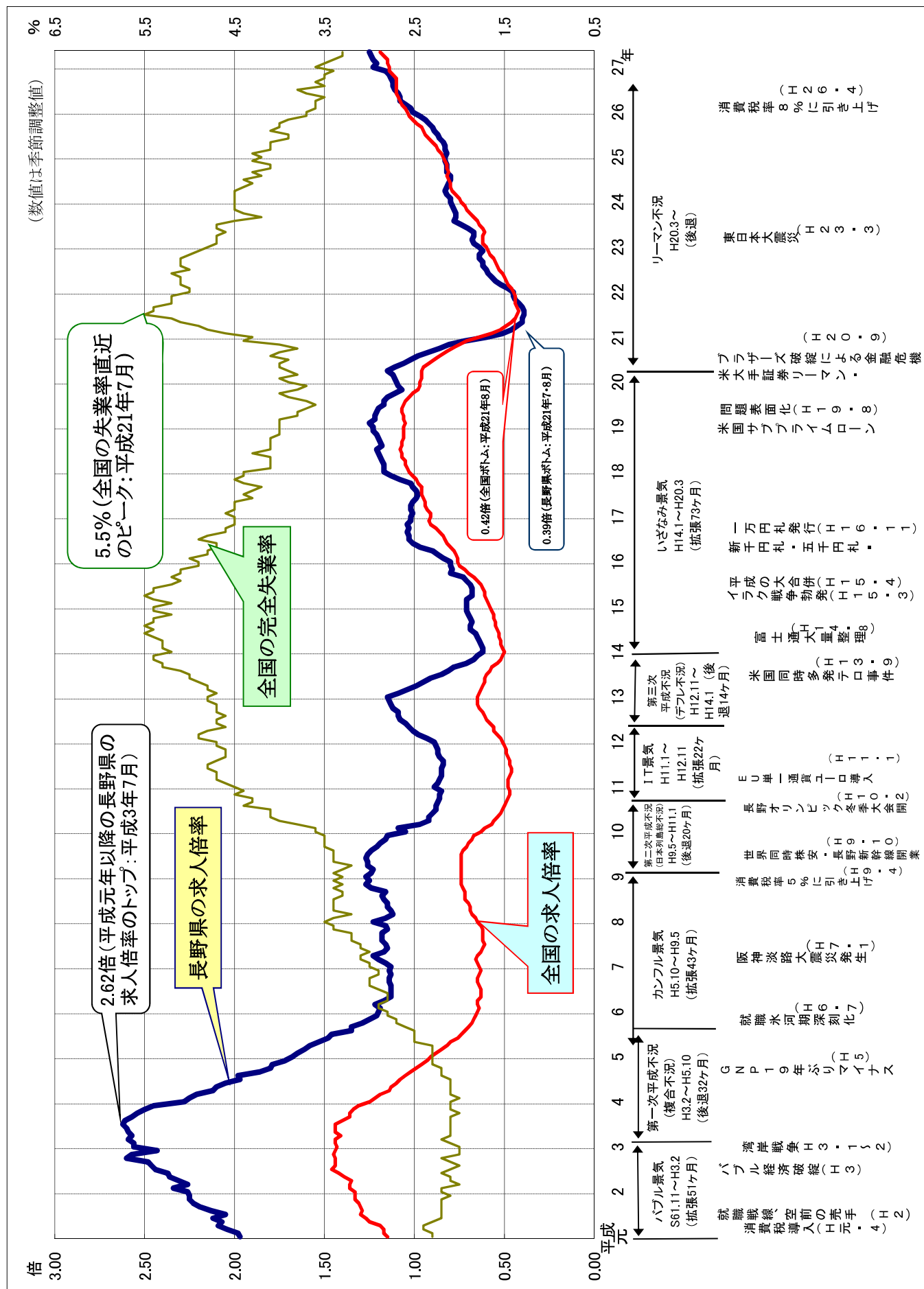
適用事業所数は、前年同月を0.6%上回った。被保険者数は、前年同月を1.3%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を6.2%下回った。

年月	26年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27年 1月	2月	3月	4月	5月
事業所 月末現在数	36,585	36,659	36,686	36,699	36,416	36,463	36,500	36,525	36,563	36,613	36,684	36,585	36,791
(前年同月比)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.0)	(0.6)
資格取得数	13,507	7,796	8,171	6,045	6,778	7,608	5,834	6,242	5,993	5,670	7,095	22,087	14,636
資格喪失数	8,102	6,473	7,615	6,464	7,047	7,882	6,409	7,251	8,069	5,742	7,226	18,229	7,429
被保険者 月末現在数	592,031	593,339	594,007	593,443	593,169	592,592	591,969	590,801	588,680	588,579	588,460	592,415	599,575
(前年同月比)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(1.0)	(1.3)
基本手当 受給者実人員数	8,362	8,749	9,211	8,985	8,851	8,696	7,894	7,760	7,810	7,443	7,413	7,650	7,843
(前年同月比)	(▲23.2)	(▲17.6)	(▲17.7)	(▲14.1)	(▲9.8)	(▲8.5)	(▲9.9)	(▲7.2)	(▲6.7)	(▲4.5)	(▲0.4)	(2.1)	(▲6.2)

次回発表日 平成27年7月31日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成27年5月分まで)

(長野労働局職業安定部)



有効求人倍率・完全失業率の推移(平成27年5月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売り市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
(1990)	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況(H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
(1991)	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
(1992)	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
(1993)	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.5	2.6	カンフル景気(H5,10)	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
(1994)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
(1995)	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
(1996)	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況(H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世帯同時株安(10月) 長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
(1997)	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.4		
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
(1998)	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
(1999)	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況(H12.11)	
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
(2000)	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
(2001)	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
(2002)	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
(2003)	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
(2004)	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
(2005)	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
(2006)	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
(2007)	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況(H20.3)	大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
(2008)	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
(2009)	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
(2010)	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年	0.64	0.67	0.68	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
(2011)	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年	0.80	0.80	0.82	0.83	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.82	0.83	0.81	0.82		
	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
(2012)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4	4.2	4.3	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年	0.83	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.94	0.97	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97		
(2013)	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年	1.01	1.02	1.05	1.08	1.08	1.09	1.11	1.12	1.12	1.13	1.14	1.16	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.09	1.11		
(2014)	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	3.6	3.60		
平成27年	1.23	1.21	1.23	1.24	1.25											
	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19											
(2015)	3.6	3.5	3.4	3.3	3.3											

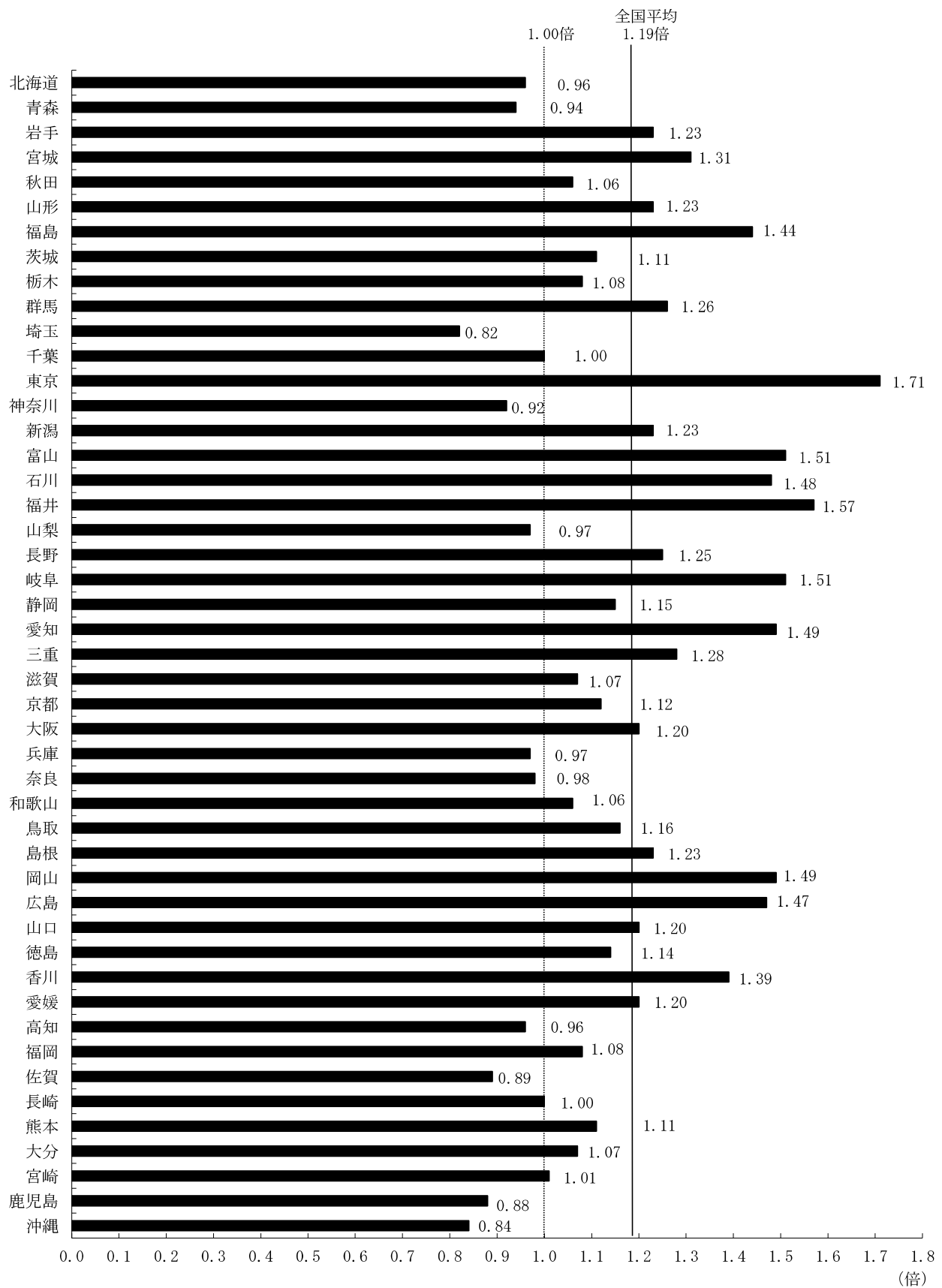
(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)

2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。

3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

4. 完全失業率(%)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国数値である。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成27年5月 全国平均1.19倍 [原数値1.07倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

平成27年度 ハローワークのマッチング機能の総合評価における主要指標の進捗状況

長野労働局

1.就職件数(パート含む常用)

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	472	432											904	5,004	18.1
松本	592	545											1,137	6,587	17.3
上田	313	298											611	3,682	16.6
飯田	272	265											537	3,153	17.0
伊那	272	248											520	3,014	17.3
篠ノ井	304	257											561	3,077	18.2
飯山	223	131											354	1,475	24.0
木曽福島	68	26											94	361	26.0
佐久	386	308											694	3,863	18.0
大町	132	85											217	893	24.3
須坂	167	141											308	1,595	19.3
諏訪	356	300											656	3,666	17.9
労働局全体	3,557	3,036											6,593	36,370	18.1

2.充足件数(パート含む常用)

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	575	447											1022	5,870	17.4
松本	560	525											1085	6,547	16.6
上田	320	299											619	3,594	17.2
飯田	273	256											529	3,047	17.4
伊那	275	254											529	2,939	18.0
篠ノ井	320	295											615	3,263	18.8
飯山	176	113											289	1,221	23.7
木曽福島	61	19											80	339	23.6
佐久	357	289											646	3,689	17.5
大町	115	65											180	794	22.7
須坂	170	138											308	1,429	21.6
諏訪	333	289											622	3,686	16.9
労働局全体	3,535	2,989											6,524	36,418	17.9

3.雇用保険受給者の早期再就職件数

ハローワーク	27/4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月	3月	累計	目標件数	進捗率(%)
長野	103												103	1,042	9.9
松本	159												159	1,775	9.0
上田	75												75	856	8.8
飯田	47												47	699	6.7
伊那	54												54	795	6.8
篠ノ井	82												82	825	9.9
飯山	27												27	357	7.6
木曽福島	12												12	79	15.2
佐久	97												97	953	10.2
大町	19												19	260	7.3
須坂	45												45	299	15.1
諏訪	67												67	892	7.5
労働局全体	787												787	8,832	8.9